（別記）様式第１号（第６条関係）

廿日市市住宅用太陽光発電設備等導入促進補助金交付申請書

年　　　月　　　日

　廿日市市長　様

申請者　住所　〒

氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　（※）

(※)本人が手書きしない場合は、記名押印してください。

廿日市市住宅用太陽光発電設備等導入促進補助金交付要綱第６条第１項の規定により、必要書類を添えて、次のとおり申請します。

１　設置予定の補助対象設備

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 太陽光発電  設備 | 太陽電池  モジュール | | メーカー  型番  公称最大出力の合計値（　　　　　）kW | | | いずれか低い値  (A)　　　　　　 kW  **（小数点以下切捨て）** |
| パワーコンディ  ショナー | | メーカー  型番  定格出力の合計値　　（　　　　　）kW | | |
| 補助対象経費  （税抜） | | 設備購入費　　　　　　　　 円  設置工事費　　　　　　　　 円 | | 合計(B)　　　　　　　 円 | |
| 補助額 | | 上限額　(A) × ７万円 | | (C)　　　　　　　　　 円 | |
| (B)または(C)の少ない額 | | (D)　　　　　　　　　 円 | |
| 定置用リチウムイオン蓄電システム  （蓄電池）  導入  □あり  □なし | メーカー  型番 | | | 蓄電容量 | (E)　　　　　　　　　 kWh  **(小数第２位以下切捨て)** | |
| 補助対象経費  （税抜） | | 設備購入費　　　　　　　　 円  設置工事費　　　　　　　 　円 | | 合計(F)　　　　　　 　 円 | |
| １kWhあたり金額　(F) ÷ (E) | | ※1 　　 　　　　　　　 円 | |
| 補助額 | | 補助率　(F)　×　１／３ | | (G)　　　　　　 　　 円 | |
| 上限額　(E)　×　５万円 | | (H)　　　　　　　　　 円 | |
| (G)または(H)の少ない額 | | (I) 　　　　　　　　 円  **(千円未満切捨て)** | |
| CO2削減効果 | | 二酸化炭素排出削減量 | | | (J)※2 　　　　　t-CO2/年 | |
| 費用効率性 ((B)+(F))÷((J)×17年) | | | ※3 　　　　　　　円/t-CO2 | |
| **交付申請額（D）+（I）** | | | **円** | | | |

※1　12万5千円以下となるよう努めること。超過する場合は、「蓄電システム価格に関する誓約書」を添付すること。

※2　(A)×1,135（年間発電量）×0.000545（排出係数）により算出すること。

※3　25万円/t-CO2を超える場合は申請不可。

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とする。

２　設置予定場所

|  |  |
| --- | --- |
| 設置場所の区分  （戸建ての居住専用住宅であること） | □既存（居住している）　□既存（居住予定）　□新築（居住予定） |
| 設置を予定する住所 | 廿日市市 |

３　契約・工事日程

|  |  |
| --- | --- |
| 契　約　予　定　日 | 年　　　　　　　月　　　　　　　日 |
| 着　工　予　定　日 | 年　　　　　　　月　　　　　　　日 |
| 完　了　予　定　日 | 年　　　　　　　月　　　　　　　日 |

４　連絡先

（１）申請者

|  |  |
| --- | --- |
| 電　話　番　号 |  |
| メールアドレス |  |

（２）販売（施工）事業者

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者・担当者名 |  |
| 住　所 |  |
| 電　話　番　号 |  |
| メールアドレス |  |

５　電力の自家消費計画

|  |  |
| --- | --- |
| 年間の想定発電量(kWh) | (K)※4　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 kWh |
| 年間の想定自家消費量(kWh) | (L)※5　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 kWh |
| 想定自家消費率（(L)÷(K)×100） | ※6 　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　％ |
| 過去一年間の電気使用量 | (M)※7　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 kWh |
| 自家消費量の把握方法（予定） | □計測装置を設置（モニターを撮影）  □計測装置を設置（パソコン等から出力）  □その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

※4 根拠となるシミュレーション結果等を添付してください。

※5 (L)＝(M)とすることは認めません。発電時間帯・蓄電容量等を考慮し、自家消費量を推計してください。

※6　自家消費率30％以上であることが補助の要件です。設置後１年間は（必要に応じて２年目以降も）自家消費量の報

告を求めます。要件を満たさなかった場合、補助金の返還を求める場合があります。

※7 根拠資料を添付してください。入居期間が１年未満の場合は、入居期間の実績を元に１年分の電気使用量を推計してください。未入居の場合など過去の電気使用量が不明の場合は、世帯人数、在宅時間等から推計してください。